

令和6年12月27日

横浜市内  
指定障害児通所支援事業所  
指定障害児相談支援事業所  
指定障害児入所施設  
学齢後期障害児支援事業所 管理者 様

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課長

## 児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための 環境整備に係る補助対象期間の延長について（お知らせ）

日頃より、本市の障害福祉行政に御理解、御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

本市では、児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業に係る補助金の交付を受付しています。この度、補助対象期間を「～令和6年11月30日」から「～令和7年1月10日」に延長する予定です。令和7年1月に改めて通知します。

なお、本通知は、こども家庭庁が定める本補助事業の対象施設・事業者（障害児入所施設、障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所）及び学齢後期障害児支援事業所を対象としています。

### 1 補助要件について

性被害防止対策等、こどもの人権を守るための環境整備に係る設備等の設置等に要する経費に対し、補助金を交付します。

### 2 補助対象経費及び補助上限額

#### （1）補助対象経費

パーテーション、簡易扉、簡易更衣室、カメラ及び人感センサーライト等（以下「対象物品」という。）の購入費、運搬費、設置費及び工事費とします。（リース、改修、改善は除きます。）

#### （2）補助上限

1 施設あたり75,000円を補助上限額とします。（補助割合4分の3、1,000円未満は切り捨て）

※補助対象経費の上限額は100,000円となります。

### 3 補助対象期間

令和6年4月1日から令和7年1月10日まで

※補助対象期間内に、発注、納品、施工完了、支払が必要となります。令和6年3月31日以前に発注した対象物品については、補助対象となりませんので、ご注意ください。

#### 4 申請手続・今後のスケジュール（予定）について

申請手続方法や今後のスケジュール等の詳細については、下記の通りです。

～1月24日	12月～3月
事業所：補助申請兼実績報告書の提出	市：補助金額の確定 事業所：請求書の提出 市：補助金の交付

#### 5 申請の際に必要な書類について

申請時には、経費を支払ったことのわかる「領収書」や「通帳の写し」（口座引き落としの場合）、などの提出が必要になります。提出の確認ができない場合、補助金の対象経費とすることができませんので、あらかじめ書類の整理を進めていただくようお願いいたします。

#### 6 申請方法・期日

横浜市電子申請・届出システムよりご申請下さい。

URLは下記の通りです。

<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/67594915-94b3-4842-8bb6-ec7f350f24ed/start>

締め切り

令和7年1月24日（金）

【お問合せ】 ※問い合わせはメールでお願いします。

Eメール：[kd-syogaijitsusyo@city.yokohama.lg.jp](mailto:kd-syogaijitsusyo@city.yokohama.lg.jp)

※ メール件名は必ず“【質問】 こどもの人権を守るための環境整備に係る補助の申請について”としてください

※宛先や件名が異なるとお答えができないもしくは返事に時間を要する場合がございます

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

電 話：045-671-4274

Eメール：[kd-syogaijitsusyo@city.yokohama.lg.jp](mailto:kd-syogaijitsusyo@city.yokohama.lg.jp)